

(別添2)

No.	
策定年月	令和4年4月
見直し年月	

麦・大豆産地生産性向上計画
東近江市産地
(作成主体:東近江市水田農業活性化協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

本地域は、鈴鹿山系の麓から琵琶湖まで東西に農地が広がっており、耕地面積8,390haで水田率は97%と高い水準にある。また、各集落に営農組織等が組織され、大型機械による一貫作業体系を確立するなど農業の機械化と経営の合理化を推進し、水稻・麦・大豆を中心とする土地利用型農業が展開されている。今後、品質重視の「売れる麦・大豆づくり」を基本に、担い手を中心とした適地、適作とブロックローテーションにより計画的、安定的な生産を推進することで、農家所得の向上を図り、魅力のある農業の実践することで担い手確保に努める。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、当地域で作付面積(887ha)の多い「農林61号」は全量(2392トン)が薄力粉用として、製粉企業に販売されているが、近年病害による収量の低下が問題となっている。また、粘り気が少なく製麺用として適していないため、県内で推進されている「びわほなみ」への品種転換が必要である。

・大豆については、主に「ことゆたか」が生産されており、全国の豆腐・豆乳企業に向けて販売されているが、収量が安定しないのが課題である。今後は地力向上、排水不良の改善等により安定した収量を確保する必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦、大豆ともに微増傾向、単収は生産年により増減がある。

単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。また、近年の異常気象により、播種の適期を逸失し収量が低下していることも要因である。特に大豆の播種時期に長雨が重なることによる発芽不良が顕著であり、排水不良の改善が課題となっている。

さらに、近年は、担い手への農地の集約が進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしている。団地化率は当地域の平均値は高い傾向にあるが、個人の担い手農家については農地の集積率が低いため課題となっている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		元年産	2年産	3年産(現状)	元年産	2年産	3年産(現状)	元年産	2年産	3年産(現状)
小麦	農林61号	1,318	1,286	887	351	345	270	4,627	4,437	2,392
	ふくさやか	279	270	273	324	336	380	903	908	1,038
	びわほなみ	4	57	422	662	339	346	25	195	1,460
	みなみのかおり		6	9		402	437		25	38
大麦	はねうまもち	10	10	11	490	495	436	49	47	48
	ファイバースノウ	57	70	73	363	449	355	207	314	259
	イチバンボシ		1	20		364	350		4	70
	キラリモチ麦			12			157			18
作物計		1,668	1,700	1,706	348	349	312	5,811	5,929	5,323

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年度	元年産	令和2年産(現状)	平成30年度	元年産	令和2年産(現状)	平成30年度	元年産	令和2年産(現状)
大豆		1,280	1,225	1,269	124	132	167	1,587	1,618	2,120
作物計		1,280	1,225	1,269	124	132	167	1,587	1,618	2,120

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

② 団地化

作物名	品種名	元年産		2年産		3年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
麦		1,557	93.3%	1,585	93.2%	1,584	92.8%	
作物計		1,557	93.3%	1,585	93.2%	1,584	92.8%	

作物名	品種名	30年産		元年産		2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆		1,193	93.2%	1,081	88.2%	1,132	89.2%	
作物計		1,193	93.2%	1,081	88.2%	1,132	89.2%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

滋賀県の産地交付金の設定において、「団地」は概ね1ha以上の同一作物が作付されているか、または概ね2ha以上の団地が形成されていることとされ、東近江市としても1ha以上を基準として団地化を進めてきたことから、1ha以上を団地の基準とする。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(1)取組方針

①需要に応じた生産と販売の実現

麦は現在「農林61号」が主な作付品種となっているが、収量等で優れる「びわほなみ」へ切り替えることにより、実需者とのミスマッチ解消、農家の所得向上を目指す。その他の品種についても同様に、実需者の求める品種の作付けを行う。

大豆は需要に対して供給が足りていないため、ブロックローテーションの見直し等による作付面積増加を図るとともに、農家への技術指導等により、安定した収量を確保できるよう取り組む。

②団地化の推進

当地域は水稻・麦・大豆のブロックローテーションの作付体系が確立しており、団地化率は高い水準にあるが、引き続き産地交付金等による支援や地域での話し合いを通じて、団地化の推進や担い手の農地集積率を向上することで、作業効率が高まり、適期作業が実現できる。

③土づくり

ブロックローテーションによる地力の低下等で毎年収量が安定しないため、土壌診断に基づく土づくりを推進する。

④排水改良

地域によって排水性は大きく異なるため、作付け圃場に適した排水対策を推進する。

※ ①需要に応じた生産と販売の実現、②団地化の推進については必ず記載する。③以降は産地の実態に即して記載する。

(2)計画

① 生産量

作物名	品種名	3年産(現状)			10年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
小麦	農林61号	887	270	2,392				
	ふくさやか	273	380	1,038	290	400	1,160	
	びわほなみ	422	346	1,460	1,377	400	5,508	
	みなみのかおり	9	437	39	10	440	44	
大麦	はねうまもち	11	436	48	11	440	48	
	ファイバースノウ	73	355	259	80	360	288	
	イチバンボシ	20	350	70	20	360	72	
	キラリモチ麦	12	157	19	12	360	43	
作物計		1,706	312	5,323	1,800	398	7,164	

作物名	品種名	2年産(現状)			9年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
大豆		1,269	167	2,120	1,350	180	2,430	
作物計		1,269	167	2,120	1,350	180	2,430	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 災害等により、現状値として直近年を用いることが適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

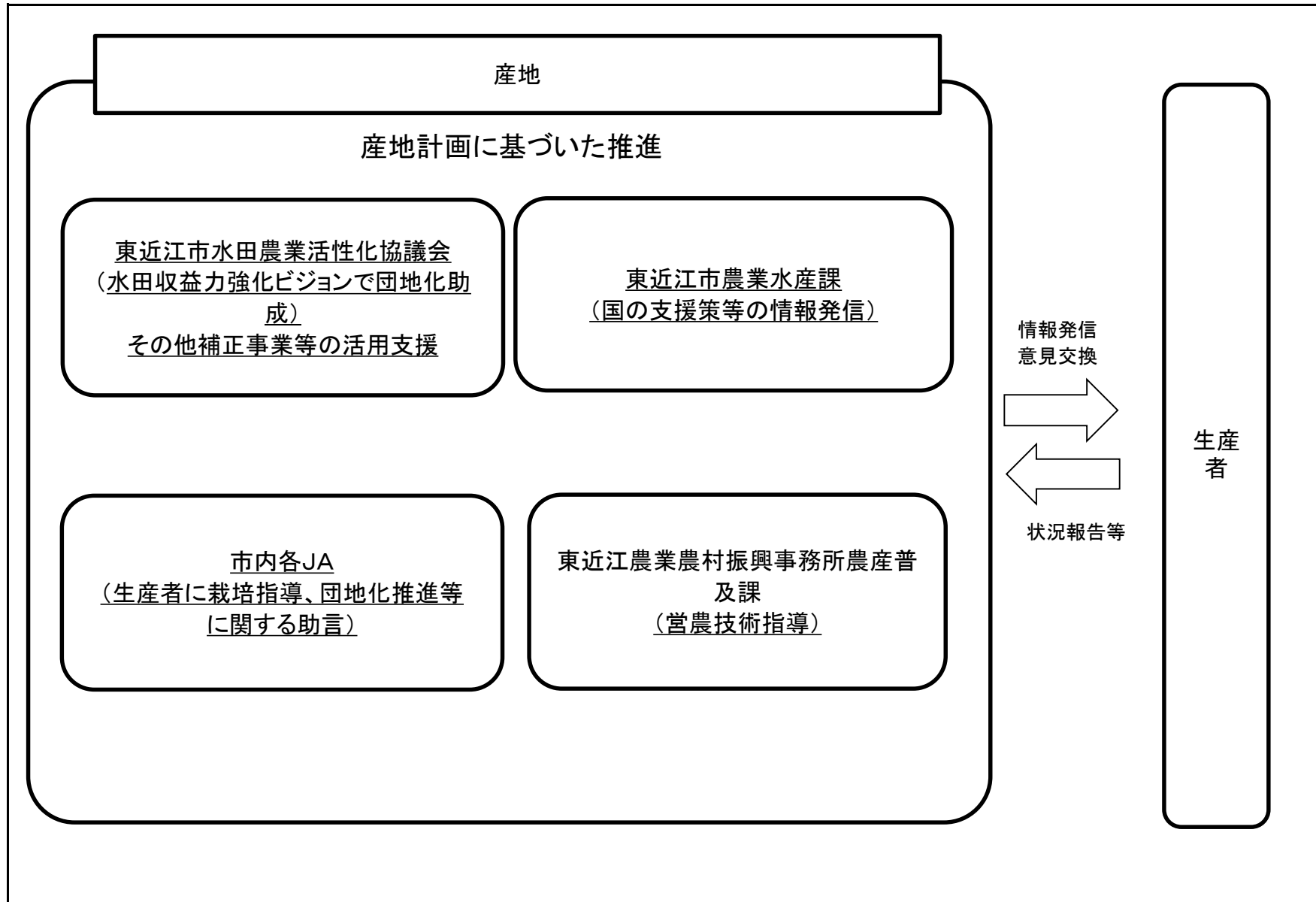
② 団地化

作物名	品種名	3年産(現状)		10年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
麦		1,584	92.8%	1,710	95.0%	
作物計		1,584	92.8%	1,710	95.0%	

作物名	品種名	2年産(現状)		9年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆		1,132	89.2%	1,282	95.0%	
作物計		1,132	89.2%	1,282	95.0%	

- ※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。
- ※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。
- ※ 現状値については、原則、大豆は令和元年または2年産、麦は令和2年産または3年産の数値を記載すること。
- ※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。
- ※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)
- ※ 団地化率は、団地化面積が当該品目(作物)の作付面積に占める割合を指す。
- ※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

4. 推進体制及び役割



5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	東近江市水田収益力強化ビジョン	毎年度	
2			
3			
具体的連携内容 東近江市水田農業活性化協議会で作成する水田収益力強化ビジョンに団地化の支援を反映し、取組を推進することで、当計画に掲げる目標値を達成する。			

6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田麦・大豆産地生産性向上事業	当該事業により事業実施区域内における麦・大豆の団地化の推進や作付面積の拡大を図る。
-	新市場開拓に向けた水田リノベーション事業	ソフト支援により、機械導入等の後押し

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を記載すること。その他の事業を活用する場合は「-」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。